

H30当初：39,686千円（－）39,686千円
(H29当初：38,686千円（－）38,686千円)

事業概要

各学校の特色ある教育活動を推進するとともに、学校組織マネジメント力を高めることにより、チーム学校を推進する。

現状・課題

○各県立高校では、学校の特性を生かした自主的な取組を行っているが、地域の協力を得てチーム学校を推進するためには、今後もさらに生徒一人ひとりの個性を伸ばし、地域から信頼できる学校となる必要がある。

（・産業系高校の資格試験合格率向上H27:57%→H28:56%）

○生徒に身につけさせる力や指導方針等について、教職員間で十分な共有等を行い、チーム学校としてより一層学校組織マネジメント力を高めていくためには、外部の専門家による客観的な指導助言による学校経営の改善が有効。

○教育課題は年々多様化・複雑化し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校に対して支援が必要

期待される効果

チーム学校の取組が推進されることにより、円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

事業目標

- 校長のリーダーシップのもと、特色ある学校づくりを推進する。
- 産業系高校における資格の取得率を前年度以上にする。
- 研究指定校は現状を把握し、学校経営を改善する。

実施内容

ア 21ハイスクールプラン 39,000千円

- 資格取得推進(国家試験、民間検定試験など受験に必要な学習教材を生徒に提供し、受験対策講座を実施)
- 魅力ある学校づくりを推進(広報促進、科学教室開催、地域新商品販売・開発、全国ものづくり大会出場、地域防災支援等)

イ 学校経営に関する専門家の活用 686千円

- 平成30年度に新たに校長となった者が着任した学校を指定校として、外部専門家(学校経営診断研究会)が教職員へのアンケートをもとに客観的な分析による経営診断を年2回行い、学校評価を受ける。学校では分析結果に基づき学校組織の現状や課題を把握し、学校経営の改善を図る。

ウ 子どもが抱える課題に対応する外部人材活用(人権教育課で予算計上)

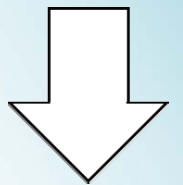
- スクールソーシャルワーカー(SW)の配置並びにスクールカウンセラー(SC)配置の拡充(再掲)

◆生徒の学力、技術の向上
◆地域への情報発信、地域貢献活動の活性化・特色化により、地域から信頼される学校へ

◆組織的な学校の取組、学校経営構想の明確化と教員間の共有、他校への情報提供

◆子供の抱える課題への対応の充実教員が生徒に向き合う時間の創出による、個々の生徒への細やかな指導の実現

学校組織
マネジメント力
強化



チーム学校による
学校運営の好循環

【拡】特別支援学校等の専門性・教育内容充実事業 (新学習指導要領の実施に向けた事業・外部専門家活用事業・校内研修事業)

特別支援教育課

H30当初: 48,279千円(一)33,958千円
H29当初: 40,962千円(一)28,965千円

事業概要

- 新学習指導要領改訂の趣旨、内容の周知徹底を図るとともに、カリキュラム・マネジメントや「主体的・対話的で深い学び」等を各特別支援学校において具体化し、授業改善等の取組を活性化する。
- 一人一人に応じた指導や合理的配慮の充実など専門性の高い教育を実現するため、外部人材の活用、特別支援学校教諭免許状の保有率を一層向上させる。

期待される効果

- カリキュラム・マネジメントにより、より効果的な教育課程が編成され、学習指導の改善等、学校の教育力・対応力が向上する。
- 教職員の専門性が向上し、指導、支援が充実する。

現状・課題

- 新学習指導要領の改訂の趣旨や、改善された内容等を、全教職員に周知し、児童生徒や地域等の実態に応じた教育課程の編成を進める必要がある。
- 地域との連携、協働を進め、児童生徒の卒業後を見すえた教育活動となるようカリキュラム・マネジメントを進める必要がある。
- 免許状保有率をはじめ、専門性の向上、授業改善を引き続き進める必要がある。

事業目標

- 新学習指導要領の趣旨や改訂内容を踏まえた各学校の教育課程の編成と、特別支援学校における「主体的・対話的で深い学び」について研究し授業改善を進める。
- 理学療法士等の外部人材を活用し、自立活動等の指導や児童生徒へ合理的配慮の充実を図る。
- 全ての特別支援学校教員が5領域の免許状を保有する(平成32年度末)。

重 新学習指導要領を踏まえた教育課程充実事業 H30見積: 1,729千円(一)1,729千円 H29当初: 1,445千円(一)1,445千円

地方説明会

- 文部科学省から特別支援教育調査官を招聘し、小中学部・高等部の改訂に関する説明会を実施
対象: 特別支援学校管理職、教務担当教員等
時期: 9~10月 会場: 高知市内

教育課程研究集会 (障害種別開催)

- H30~H32(高等部はH33)の間、障害種別(知的障害は各学校)ごとに、「地域に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」「キャリア教育」「知的障害の教科指導」等、新学習指導要領の改訂の内容を柱とした研究テーマを設定し「校内研修事業」を実施する。
- 校内研修事業における研究の成果を発表し協議する場として「教育課程研究集会」を開催する。知的障害は、1.2年目は学校ごと、3年目は合同開催。

検証

校内研修事業

特別支援学校の専門性が向上

小中学校へのセンター的機能が充実

本県の特別支援教育が一層充実

外部専門家活用事業

H30見積: 46,550千円(一)32,229千円
H29当初: 39,517千円(一)27,520千円

- ◆特別支援学校への専門家配置(理学療法士1校、看護師9校)
- ◆自立活動充実事業
・特別支援学校(センター的役割含む)にOT、PT、ST、SC、ORT、手話通訳士等を派遣し、自立活動の指導内容や方法の改善を図る。
- ◆合理的配慮充実事業
・学校の課題により合理的配慮協力員(ICT支援員等)を派遣し、適切に合理的配慮を提供する。

年度	H26	H27	H28	H29予定
自立	77件(小中13)	98件(小中7)	142件(小中20)	150件(小中30)
合理的	—	—	84件	80件

特別支援学校教諭免許状保有率向上8か年計画【後期3か年】

- <現状> H29.5.1現在 H30.3末
該当校種保有率 66.2% (目標80%)
5領域保有者 101名 (目標150名)
- <取組> ○対象教員一人一人の取得及び取得申請に関する計画の作成(4月に調査を実施、中間確認、3月に取得状況の調査を実施)
○免許法認定講習の開催(教職員・福利課)、受講促進
○国立特別支援教育総合研究所の通信講座の受講促進
○他県教委や大学の実施する認定講習の周知
- <目標> 平成32年度末までに、5つの教育領域特支二種免許状を、原則すべての教員が保有する。

【新】特別支援学校MIRAI・プロジェクト

(新学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業)

※課題解決先進校

特別支援教育課

H30当初:3,764千円(一)3,764千円

事業概要

新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえ、各特別支援学校の学校経営計画に基づき、児童生徒の自立と社会参加を目指した課題解決のための組織的、計画的な取組を推進する。

現状・課題

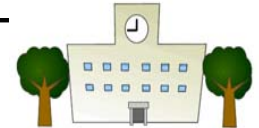
- 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、社会に開かれた教育課程の理念のもと、自立と社会参加を目指した早期からのキャリア教育の充実や一人一人に応じた指導、スポーツや文化・芸術活動の取組の一層の推進が求められている。
- 各特別支援学校では、障害種の違いはもとより、障害の重度重複化、多様化により、幅広い教育ニーズに対応した教育活動が求められている。
⇒病弱特別支援学校の再編振興計画の推進
- インクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育のセンターとしての役割に対する地域の学校等のニーズは一層高まっている。

期待される効果

- ・特別支援学校が地域社会と連携、協働した教育活動を展開することで、教育内容の充実が図られ、地域の障害児童生徒や学校に対する理解が進む。
- ・児童生徒が、スポーツや文化芸術活動に主体的に参加することにより、卒業後の地域生活が豊かなものとなり、生涯学習への意欲を高めることができる。
- ・学校長のリーダーシップが発揮され、学校の組織力が向上する。

事業目標

- 各学校が、学校長のリーダーシップのもと、地域社会と連携、協働した学校の課題解決のための教育活動を展開し、社会に開かれた教育課程の具体化を図る。
- 児童生徒の合理的配慮の充実や教育保障体制の整備のためICT機器の活用を進める。
- 児童生徒の卒業後の豊かな生活や、生涯学習の意欲を育むため、特別支援学校におけるスポーツ活動や文化・芸術活動を推進する。



(改訂の趣旨)

特別支援学校における社会に開かれた教育課程

- 共生社会への参画を目指す児童生徒の育成を明確にした学校教育目標
- 自立や社会参加に向けて必要な資質・能力を育成する視点で教育課程を編成
- 地域社会との具体的な連携や地域で行われている社会教育への積極的な参加の検討等

自立と社会参加に向けた教育の充実

- 卒業後の視点を大切にしながら計画的・組織的なカリキュラムマネジメント
- 早期からのキャリア教育の充実
- 生涯学習への意欲の向上やスポーツ・文化芸術活動に親しみ豊かな生活の実現
- 心のバリアフリーのための障害のない子どもと障害のある子どもとの交流及び共同学習

主な実施内容

〈各学校の課題解決のためのプロジェクト〉 平成30・31・32年度

～特別支援教育に関する実践研究事業(文科省)予定～

次期学習指導要領の円滑な実施に向け、特別支援学校における「地域に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」の在り方について、障害種別ごとに先導的な実践研究を行う。

〈日高養護学校〉知的障害・発達障害生徒の「主体的・対話的で深い学び」の在り方に関する地域連携実践研究

〈高知ろう学校〉実践手話力向上プロジェクトによる聴覚障害生徒のコミュニケーション力の育成と「主体的・対話的で深い学び」の実践研究

〈山田養護学校〉地域等と連携した福祉避難所運営の体制づくり、防災教育の充実、保護者、関係機関との合同研修等により、知的障害を始めた障害のある児童生徒及び地域住民の防災の拠点校としての役割を強化 ●自助・共助育成事業(H30)

〈盲学校〉中四国の盲学校とのネットワークによる確かな学力と専門的技術の習得とともに視覚障害教育の拠点としてセンター的機能の発揮 ●科学へジャンプ参加 ●臨床実習、地域相談会による理解啓発

〈高知若草養護学校〉ポッチャを体育の授業や部活動に取り入れ、競技力の向上を図る。また、地域の小中学校や高等学校とポッチャ競技を通して交流及び共同学習を行うことで、競技の普及拡大と障害者理解を促進するとともに、社会に参加する基礎を育む。

●ポッチャでGO!(ポッチャ協会と連携した大会の開催や小中学校を招き試合で交流)

〈ICT機器を活用した教育等支援整備プロジェクト〉 平成30・31年度実施

〈高知江の口養護学校〉〈高知若草養護学校〉他

病弱特別支援学校の再編振興の推進、合理的配慮の充実のためICT機器の活用を進め、病弱や重度・重複障害の児童生徒の教育支援の充実を図る。

●ICT機器等を使用した「主体的・対話的で深い学び」の実践研究(文科事業)

- ICT機器の活用による病弱児童生徒の教育保障体制の整備
- ICT機器を活用した重度重複障害児童生徒のコミュニケーション力の育成
- 二次障害等に関する大学と連携したケース研究会 ●支援籍制度の研究 等

〈キャリア教育の視点を踏まえた文化・芸術、スポーツ活動推進プロジェクト〉 平成30・31・32年度実施

〈特別支援学校 9校〉

- 2020オリパラ、総文祭などを好機と捉え、特別支援学校児童生徒の文化・芸術、スポーツ活動を一層推進し、自己表現の場や自己肯定感を高め豊かな生活につなげる。 ●放課後等クラブ活動の振興 ●障害者スポーツ等の指導者の招聘
- 障害者スポーツによる小中学校等との交流、啓発
 - 障スポ大会(全障害)、四国水泳大会(知的)等各大会への出場機会の確保
 - 重度・重複児童生徒の芸術・文化に触れる機会の確保
 - 高校生文化祭への参加・交流 等

〈中村特別支援学校〉地域とのつながりを強め、演劇や陸上などの学習や練習の成果を発揮できる場に積極的に参加し、生徒の新たな可能性を見出し、自信を持って社会で活躍できる児童生徒を育成する。 ●西部地区高等学校総合芸術祭、西部地域の各種スポーツ大会等への参加、出場

【組替新】教師カブラッシュアップ事業

※課題解決先進枠

高等学校課

H30当初： 8,378千円（一） 8,378千円
 (H29当初： 5,040千円（一） 5,040千円)

事業概要

次期学習指導要領で一層の充実が求められる「アクティブラーニング」の視点による「主体的・対話的で深い学び」や、国際共通語としての英語力の向上、高大接続改革に係る「高校生のための学びの基礎診断」や「大学入学共通テスト」の導入など、喫緊の課題に対応するため、様々な研修を通して、教員のさらなる指導力向上を図る。

現状・課題

- 英語検定準1級、TOEIC 730点程度以上の英語力を有する英語教員の割合が、平成28年度では57.6%（文部科学省目標数値：75%以上）
- 公立高校からの国公立大学進学者数は500人前後を維持しているが、進学希望者に対する割合から見ると、生徒の進路希望を十分には実現させることができていない。
- 難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。

期待される効果

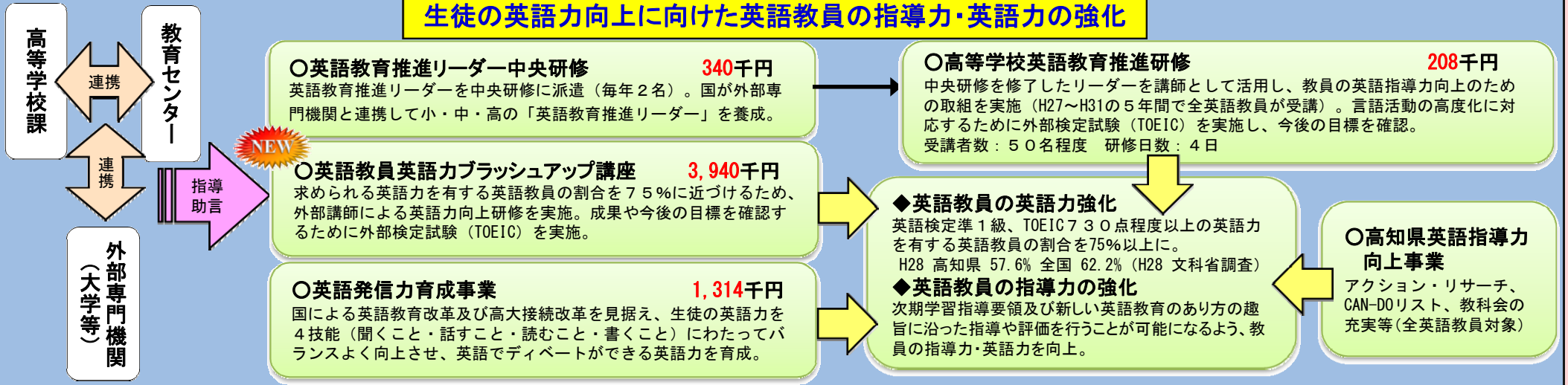
学校における学習指導体制を充実させ、教員の指導力を向上させることで、個々の生徒に応じた学力をつけることができるようになり、進学等に向けた学力の向上や中途退学の防止につながる。

事業目標

- 英語教員の英語力強化
英語検定準1級、TOEIC 730点程度以上の英語力を有する英語教員の割合60%以上
- 各高等学校の生徒の進路希望を実現するため、教員の教科指導力を向上させ、公立高校からの国公立大学進学者数を増加させる。
H30年度公立高校卒業生の国公立大学進学者数：600名（H29年度490名）

実施内容

生徒の英語力向上に向けた英語教員の指導力・英語力の強化



進学学力及び基礎学力定着に向けた指導力向上 **2,144千円**

- 教科指導力向上研修Ⅰ
大学進学チャレンジセミナーを活用した進学指導力の向上
- 教科指導力向上研修Ⅱ
県内の県立高校（5校程度）において、大学進学や基礎学力定着の指導に実績のある、他県のスーパーティーチャーや予備校講師を招へいた授業研究や、授業改善に向けた教科研究の研修会などを実施することで、教員の教科指導力や進学に関する指導力向上を図る。

カウンセリングマインド向上研修 **432千円**

個々の生徒が抱える課題に対して、その課題を受け止めながら、主に個別指導により解決に向けて指導・援助するカウンセリングについての基本的なスキルを習得する研修を8月に地区別で実施。

【拡】多様な進路希望支援事業

※うち課題解決先進校 120,167千円

高等学校課

H30当初：168,151千円 (一) 152,847千円
 (H29当初：151,541千円 (一) 134,348千円)

事業概要

学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上や社会性の育成等の取組を一層推進することで、生徒の多様な学力や進路実現に応じた効果的な指導につなげる。

現状・課題

本県では、98%の生徒が高校に進学しており進路目標が明確でなく、基礎学力、社会性が身に付かないまま入学してくる生徒も少なくない。また、課題を抱えた多様な生徒が入学する実態も踏まえ、生徒が共通して身に付けるべき力も改めて問われるようになってきた。

義務教育段階の学習内容が十分定着しておらず、進学や就職後に困難が生じることが予測される生徒が高校3年次の4月段階で3割おり、現在進んでいる「高大接続改革」において検討されている「高校生のための学びの基礎診断」が実施された場合、厳しい結果となる生徒もいることが予想される。

平成29年度より、生徒の進路実現、社会的・職業的自立に必要な力の育成を目的として、「社会的自立に向けた進路支援プログラム」を示し、各校において取組を進めているが、生徒の現状を踏まえると、今後もより一層の取組の推進が必要である。

期待される効果

- 授業改善や社会性の育成に向けた取組等を効果的に組み合わせることで、次期学習指導要領において示される資質・能力(※)の育成等が図られるとともに、生徒個々の希望する進路実現が達成される。
 ※生きて働く「知識・技能」、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」

事業目標

- 3年生4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合：15%以下
 (基礎力診断テストH29.4:29.8%)
- 就職1年目の離職率：H28年3月卒業生23.5%(高知県)17.2%(全国)
 →H30以降:全国水準に近づける。
- 進路未定で卒業する生徒の割合：3%以下(H28:6.0%)
- 県立高等学校における中途退学率を全国平均に近づける。
 (中途退学率(公立) H27 高知県1.8% 全国1.3%)

実施内容

多様な進路希望支援事業(社会的自立に向けた進路支援プログラム概要)【高等学校課】

【1年次】

【2年次】

【3年次】

学力

◆義務教育段階の学力の定着

- 授業による学び直し
- 補力・加力補習

*学力定着把握検査の活用

- *学習支援員による支援
- *つなぎ教材による学習
- *インターネット教材による学習

◆社会で活用できる学力を身に付ける

- 必修教科目の徹底
- 進路に関連する科目の学習

目指すべき姿

- 社会人として必要な知識が身に付いている。
 目標値：3年次 D3層 15%以下

社会性

◆対人行動力を身に付ける

- 仲間作り合宿
- 対人行動力の向上
- ◆自己理解力を高める
- SC、教職員による面談
- ◆将来の進路を考えさせる
- コース選択・科目選択

◆人間関係能力を高める

- 学校行事で高める

◆対人関係能力を高める

- 日々の授業で高める

◆自己管理能力を高める

- 自己の生活の見直し・改善
- ◆自己の適性を理解
- ◆社会のルールを学ぶ
- スキルアップ講習会

◆協働性を身に付ける

- 協働性を学ぶセミナー
- ◆将来の仕事を考える
- 自己と職業のマッチング

- 社会人として必要なコミュニケーション力が身に付いている。
- 自己を理解し、他者と協調する力を身に付いている。
- 職業についての知識が身に付いている。

学力向上

1. 学力向上推進事業【88,433千円】

- 学校支援チームによる学校訪問(授業・教科会への指導助言) **NEW**
- 学力定着把握検査の実施
- 研究協議会(年2回)の開催
- カリキュラム・マネジメント研究事業
- 生徒の学びサポート事業
 - ・学習支援員事業
 - ・つなぎ教材の活用(英・数・国)
 - ・個々に応じた確かな学力育成事業(インターネットツール)
 - ・医学部進学支援 **NEW**

社会性の育成

3. ソーシャルスキルアップ事業【13,142千円】

- 中途退学の防止(中退防止重点校支援)
- 学習記録ノートの活用

4. キャリアアップ事業【45,303千円】

- 担い手・「志」育成事業
- 地域産業を支える人材育成
- 大学の学び体験事業
- 海外留学や異文化等の理解推進 ※国の事業活用
- 高校での学びの成果を発表する機会 (伝えるチカラ選手権)

2. 次期学習指導要領の実施に向けた事業【21,273千円】

- 教育課程研究協議会 ・教育課程の編成及び実施に伴う指導上の課題等について、研究協議や情報交換等を行い、各校におけるよりよい学習指導の実現に資する。
- 次期学習指導要領の実施に向けた研究 ・主権者教育実践研究 ・言語活動充実のためのNIE推進 ・「高知みらい科学館」利活用促進事業 **NEW**
- 中山間小規模校支援事業 **NEW**

生徒の進路実現 / 社会的・職業的自立

【組替新】学力向上推進事業

※課題解決先進枠

高等学校課

H30当初：88,433千円（－）82,917千円
（H29当初：72,354千円（－）67,279千円）

事業概要

学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上、特に授業改善等の取組を一層推進することで、多様な学力の生徒への効果的な指導につなげる。

期待される効果

授業改善等を推進することで、教員の指導力が向上し、個々の生徒に応じた学力をつけることができるようになり、進学等に向けた学力の向上につながる。

現状・課題

義務教育段階の学習内容が十分定着しておらず、進学や就職後に困難が生じることが予測される生徒の割合が3年次の4月段階で3割おり、現在進んでいる高大接続改革において検討されている「高校生のための学びの基礎診断」が実施された場合、本県生徒の中には厳しい結果となる生徒もいることが予想されるとともに、大学進学等の進路希望に対応するための学力向上にも課題が残っている。
また、高等学校の授業は、教科の特性やその専門性から、経験則に依存した自己流の授業が実施される傾向にあり、特に授業改善については、学校全体の取組として広がりやすく、教員個々の意識や力量に任されている部分が多い。

事業目標

- 学力定着把握検査におけるD3層の減少、家庭学習時間の増加
- H31年度末公立高校卒業生の国公立大学現役進学者数700名以上
- H31年度末県内国公立大学入学定員数に占める県内公立高校卒業者の割合25%以上

実施内容

各高等学校

「学力定着把握検査」の実施
※全日制・昼間部(36校)
※学力・学習状況の把握(年2回)

「カリキュラム・マネジメント実践研究」の進捗確認
※研究校の実践について進捗確認及び情報共有
※研究内容についての共有(連絡協議会の実施)

A 検証結果に基づく各取組の改善
教科会による改善策の検討、
検討内容の共有

P 指導計画(学力向上プラン)の作成
教科会による指導計画の作成、計画内容の共有

D 学力向上に向けた学習改善
授業改善 授業外学習の支援
学習意欲の喚起・目的意識の明確化

生徒の学びサポート事業による支援
・学習支援員事業
・つなぎ教材の活用(英・数・国)
・個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツール)
・医学部進学支援

「学力向上研究協議会」の実施
※各校の実践について情報共有

C 生徒の変容の把握及び取組の検証
「学力定着把握検査」による学力・学習状況等の把握
教科会による各取組の検証、検証内容の共有

NEW GTEC(4技能:英語)の実施
※H32大学新テストに向けた対応

NEW 「学校支援チーム」による指導・助言

学校訪問

平成30年度

	月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校支援チーム	行事等	学力向上プラン提出	学力把握検査	学力向上プラン提出		学力向上協議会		学力把握検査	学力向上プラン提出			学力向上協議会		学力向上プラン提出
	カリキュラムマネジメント	次長・課長・企画監等による学校経営(教育課程等を含む)に関する指導・助言												
授業改善	整理分析	取組内容共有	授業改善支援 授業研究+研究協議(教科会)	学力向上プラン協議	まとめ分析	授業改善支援 授業研究+研究協議(教科会)	学力向上プラン協議	まとめ分析	授業改善支援	成果と課題共有	まとめ分析			

【組替新】次期学習指導要領の実施に向けた事業

※課題解決先進校

高等学校課

H30当初： 21,273千円 (－) 15,514千円
(H29当初： 20,253千円 (－) 14,658千円)

事業概要

学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すとともに、「アクティブ・ラーニング」の視点による「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善に向けた取組の活性化を図る。

現状・課題

- 中教審答申(平成28年12月)において示された全国的な児童生徒の課題は、以下のとおりである。
 - ・学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感しながら、自らの能力を引き出し、学習したことを活用して、生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていくという面から見た学力に課題がある。
 - ・将来どのような場面に直面したとしても発揮できるような、確かな読解力を育てていくことが重要である。
 - ・地域・家庭と連携・協働しつつ、体験活動の機会を確保していくことが課題である。
 - ・子供の発達や学習を取り巻く個別の教育的ニーズを把握し、一人一人の可能性を伸ばしていくことも課題となっている。
- 次期学習指導要領における改善のポイントは、次の6点である。
 - ① 育成を目指す資質・能力、② 教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成、③ 各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実、④ 子供の発達を踏まえた指導、⑤ 学習評価の充実、⑥ 学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策
- 平成29年度中に次期高等学校学習指導要領が示されることになっており、その適切な実施に向け、各校の教職員に対して内容等の周知徹底を図るとともに、円滑な実施に向けての研究が必要である。

期待される効果

- 学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた「カリキュラム・マネジメント」や、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の取組等が各校において実現することで、次期学習指導要領において示される生徒に身に付けさせたい資質・能力の育成等が図られるとともに、生徒個々の希望する進路実現が達成される。

事業目標

- 全課程の教員を対象とした教育課程研究協議会の実施
→参加者アンケートにおいて「新しい情報を得ることができた」、「教育実践に生かせる内容だった」等の質問項目の肯定的回答8割以上
- 各研究を通して、次期学習指導要領の円滑な実施に向けた現状と課題、改善の方向性についての整理ができる。

実施内容

「学びの地図」としての役割を果たす

次期学習指導要領の
周知徹底
円滑な実施に向けた研究

学校教育の改善・充実の好循環を生み出す
「カリキュラム・マネジメント」の実現

「主体的・対話的で深い学び」を実現する
授業改善の取組の活性化

生徒の進路実現
社会的・職業的自立

1. 教育課程研究協議会 【4,241千円】

教育課程の編成及び実施に伴う指導上の課題等について、研究協議や情報交換等を行い、各校におけるよりよい学習指導の実現に資する。

2. 次期学習指導要領の実施に向けた研究 【5,105千円】

- 主権者教育実践研究
選挙権年齢の引下げに伴い、一層求められるようになった「国家・社会の形成者（主権者）としての資質・能力」を育むための系統的・計画的な指導方法の在り方について研究する。
- 言語活動充実のためのNIE推進
次世代を担う生徒たちに求められる思考力・判断力・表現力等を育成することを目的に、NIE等を活用した言語活動に関する系統的、計画的な指導方法の在り方について研究する。

NEW 「高知みらい科学館」利活用推進事業

新図書館等複合施設（「オーテピア」）内の「高知みらい科学館」等の利活用を図りながら、多面的・多角的な視点で事象を捉え、数学や理科における「見方・考え方」を活用して行う探究的な学習の在り方について研究する。

- ・ 理数科強化・普及事業 高知小津（SSH）を核とした理数科教育の県内への普及
- ・ 科学の甲子園 数学、理科等の知識、技能を用いて、日常生活と関連づけながら科学的に問題を解決し、論理的プレゼンを行う。競技会を通じて、科学技術に対する興味・関心・意欲、能力を高める。高知県大会→全国大会→世界大会

NEW 3. 中山間小規模校支援事業 【11,927千円】

中山間の小規模校の教育活動を支援するために、大学進学学力養成のための外部専門指導者派遣の予算的支援や遠隔授業の実施、学習支援員事業の拡充、部活動の活性化（専門支援員の派遣等）に取り組む。

キャリアアップ事業

※うち課題解決先進枠 10,461千円

高等学校課

H30当初：45,303千円 (一) 41,274千円
(H29当初：47,693千円 (一) 41,170千円)

事業概要

生徒が自分の将来のプランを自ら設計することができるように、企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学などの体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。

現状・課題

これまで、県立高校においては、就職及び進学に向けた様々な体験活動を行い、生徒の進路意識は向上し、就職内定率の向上や地元大学を含めた国公立大学への進学者数の増加など成果は確実に出ています。しかしながら、ミスマッチによる早期離職率は全国平均より高いことや、大学研究が不十分のまま進学してしまうケースも見受けられる。

高知県の産業振興を実現するための人材育成という観点からも、生徒が高知県の地元企業や学校を理解する取組、外部人材を活用した研修、さらにはグローバルな視点を持てるよう海外の異文化を理解する取組を充実させる必要がある。

就職内定率：H29年3月卒業生98.5%

就職後1年目の離職率：H28年3月卒業生(高知県) 23.5%(全国)17.2%→H30以降：全国水準に近づける

期待される効果

- 生徒の学習意欲が向上することで、キャリアデザイン力が高まり、将来の進路を実現できる。
- 将来、高知県の産業振興を実現していくための核となる人材を育成することにつながる。

事業目標

- 就職内定率(全・定・通)を98%以上にする。
- 大学の学び体験事業の参加者数を増加させる。
- 海外留学を希望する生徒を増加させる。
- 生徒の表現力等を高める。

実施内容

ア 地域産業を支える人材育成 13,301千円

○企業・学校見学

生徒、教職員が県内企業や県内の大学等の学校を知ることにより、生徒が自らの力で進路設計できる能力を養う。

○進路決定者研修

卒業を控えた生徒を対象に、企業で求められるマナー、労働に関する知識を習得させ、社会人としての資質を向上させる。

イ インターンシップ 6,982千円

県内企業で仕事を体験することで職業観や勤労観を育成するとともに県内企業を理解する。

ウ 大学の学び体験事業 420千円

○高大連携事業

県内大学との連携により、生徒が大学での授業等に参加し、振り返りを行ったりすることを通して課題解決型の学習に取り組んだり、進学と学びそのものへの意識づけを図る。

○県外大学体験

高校入学後の早い時期に大学を訪問して、学習意欲、高いレベルで学ぶ志の育成と学力の向上を図る。

エ 進路に向けた課題解決支援 8,443千円

○スキルアップ講習

外部講師によるビジネスマナー講習及び企業の採用担当者による講習会や講演会を実施し、就職活動を支援する。

○進路講演

生徒・保護者・教職員を対象に、就職並びに進学に関わる外部講師を招へいし、生徒自身のキャリア形成の支援を図り、学校と家庭が一体となり高校生の進路支援を行う。

オ 海外留学や異文化等の理解推進 5,156千円 うち(国) 4,029千円

グローバル人材の育成を図るため、H27年度から国の事業を活用して、生徒の留学支援を行っている。

留学の機運を高めるため、国の事業を活用した留学フェアを開催し、留学希望者の掘り起こしを行う。

カ 高校での学びの成果を発表する機会の保障 540千円

○高校生の伝えるチカラ選手権

高校生に学習活動の成果や意見等を発表する機会を与える。



キ 担い手・志育成事業 10,461千円

地元企業等と連携を深め、地域産業の技術の継承や将来の担い手として必要とされる実践的な資質や能力を育成する。

【組替新】担い手・志 育成事業

※課題解決先進枠

高等学校課

H30当初：10,461千円（一）10,461千円
 (H29当初：5,549千円（一）5,549千円)



事業概要

高等学校在学中に、地域産業や企業について理解を深め、適切な職業観や勤労観を醸成する。地域産業のニーズに対応できる知識や技術を習得させるとともに、本県産業の担い手となる技能と志を育成する。

期待される効果

- 県外進学者のUターン率の向上
- 県内就職率の向上
- ミスマッチ等による早期離職率の減少

現状・課題

- 高校卒業までに、県内産業や企業の情報に触れることが少ないことなどから、卒業後県外に進学した者のほとんどが、県外で就職している状況がある。
- 就業訓練などの企業連携は行われているが、その活動が進路と結びついていないこともあり、就職希望者の約4割が県外に就職している。

事業目標

- 県立高等学校のすべての生徒が、県内産業や企業について理解を深め、進学・就職など、卒業後のキャリアデザインを描く礎とする。
- 産業系学科で学ぶ生徒は、地域産業の担い手となる技能を習得し、県内で活躍しようとする意識を高め、県内企業とのマッチングを促進する。

実施内容

- I 県立高等学校のすべての生徒に対して、本県産業や企業情報の提供を行うとともに、生徒が企業の活動に直に触れる機会を設ける。
- II 産業系専門教科を学ぶ生徒を対象に、地元企業等と連携しより高度な技術や知識、先端技能を習得させる。

事業 I (全学科対象)

①県内産業及び企業情報を提供するチラシ配布 NEW

県立高等学校の生徒を対象に、県内産業や企業情報などを記載したチラシを定期的（年3～4回）に配付（チラシのデザイン・印刷は専門業者に依頼）

②ものづくり総合技術展の活用など県内企業理解事業の促進

ものづくり総合技術展などを活用し、特に普通科生徒を対象とした企業理解事業を実施

④就職希望者を対象とした企業情報交換会 NEW

就職希望者の1・2年生を対象に、各地域別に数社の企業の方に企業や製品の情報、高校生活で身に付けてもらいたい力など説明してもらい、情報収集を行う。

事業 II (産業系学科対象)

③就業訓練など地域企業との連携を強化

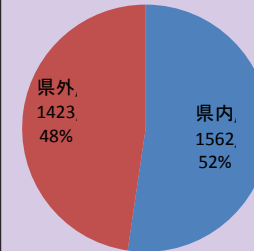
担い手人材育成事業で実施している就業訓練等を、地域企業との連携を密にして、県内企業とのマッチング促進となる取組に強化する。（対象は産業系学科生徒のみ）

** 明治150年記念人材育成プラン **

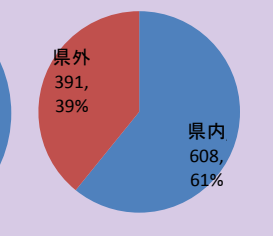
担い手人材育成事業の共同研究において、地域の産業や企業と連携した活動をまとめ、発表する。

○多くの生徒が、県内企業について理解が不十分なまま、卒業後県外の学校に進学している。

進学者(H28年度 公立)

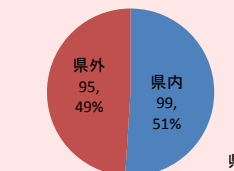


就職者(H28年度 公立)

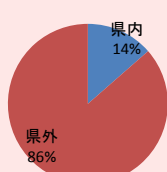


○就職をする生徒の約4割が県外に就職している。

県外大学生 希望就職地 (県 計画推進課調査)



県外大学生 現状



県外に進学した者の半数近くは県内での就職を希望しているが、実際は15%前後しか、県内で就職していない。

【課題】・県内企業の理解不足

県外進学者のUターン率の向上

県内就職率の向上

ミスマッチ等による早期離職率の防止

【拡】2020こうち総文開催準備事業・文化部活動サポート事業

高等学校課

H30当初：21,067千円（一）21,067千円
 (H29当初：14,585千円（一）14,585千円)

事業概要

平成32年7月31日～8月6日に本県で初開催される高校生の文化部のインターハイ「第44回全国高等学校総合文化祭高知大会」を開催するに当たり、県を挙げた実行委員会を設立し、開催準備や部門育成を進めるとともに、高校生の文化に対する価値意識を高める。また、生徒自らが大会の企画・運営に関わり、郷土を愛する将来の高知県の人材を育成する。

期待される効果

- 大会開催を通して、文化・芸術に対する理解が進み、将来の大学選択、移住、観光などに効果が見込まれる。（来県する高校生は2万人）
- 本県の高校生が協働して大会を実施することで、キャリア面での人材が育成され、将来の高知県の人材が育つ。（生徒実行委員会等の活動）

現状・課題

- 会場及び宿泊キャパの不足による開催史上初の7日間開催
- オリンピック開催期間中による大会開催の動向
- 先催県の開催規模は高知県では困難（生徒数・教員数など）
- 宿泊調整と県内移動の交通網が不十分

事業目標

- 平成30年6月に実行委員会を立ち上げ、大会関連の公募・広報を拡大し、大会や文化への意識を高める。
- 教員と生徒の組織による協働の仕組みを確立し、開催のための企画・運営を円滑に進める。
- 先催県視察、講師招へいから、課題や特徴を把握し、高知県の実情に合う開催方法を検討する。
- 開催基本計画に基づき、大会実施計画を作成する。

実施内容



第44回全国高等学校総合文化祭高知県実行委員会負担金(13,937千円)

業務別委員会(6委員会)、事務局経費

会議：生徒実行委員会への指導・助言（年間5回）
 視察：2018信州総文祭(6名程度) さが総文2019プレ大会(6名程度)
 公募・広報：テーマソング・ポスター原画公募、大会ポスター・チラシ配布、マスコットキャラクター着ぐるみ製作、部門キャラクター製作
 総合開会式式典音楽隊育成：音楽隊編成、広報イベント等出演
 国際交流事業：韓国(全羅南道)訪問・交流
 総合開会式第3部製作：台本製作、生徒募集、スクール、オーデション



部門委員会(23委員会)

会議：生徒実行委員会への指導・助言（年間3回）
 部門委員会調整会議(年間3回)
 視察：2018信州総文祭(35名程度)
 新設部門支援(合唱、器楽・管弦楽、日本音楽、吟詠剣詩舞、マーチング・パトントリング、弁論、JRC・ボランティア、特別支援学校の各部門)
 全国高文連部門機関会議出席
 備品購入：日本音楽
 吟詠剣詩舞部門：部門生徒募集



生徒実行委員会

生徒実行委員会募集：ポスター・チラシ作成・配布
 会議：各委員会での立案・計画・実行（年間8回）
 視察：2018信州総文祭（20名程度）さが総文2019プレ大会（11名程度）
 研修：「志に学ぶ！ふるさと偉人フィールドワーク」 } 明治150年記念人材育成プラン
 高知県高等学校総合文化祭開会式式典制作
 第3部出演生徒募集：ポスター・チラシ制作
 協力校による製作準備：カウントダウンボード製作、プランターづくり



開催準備

備品調達

部門育成



部門生徒実行委員会

会議：各委員会での立案・計画・実行（年間6回）
 部門・担当校準備：会場視察、計画作成
 市町村等：協力・依頼・表敬訪問、会場周辺の美化活動、地域活性化
 広報：各種広報イベントへの出演、各部門発表会の進行等

部門代表者
 部門代表者会(3回)
 開催要項・要領作成
 部門委員会等の運営
 部門担当校との調整

高知県高等学校総合文化祭開催 高知県高等学校総合文化祭開催経費
 専門部調整
 全国高文連連絡調整 (1,200千円→1,200千円)
 各県高文連との連絡調整

2020こうち総文開催準備室経費(4,820千円)

実行委員会開催事務 配宿・輸送調査
 お成り対応：宮内庁打合せ 購入・委託契約等事務
 各種会議事務、記録、書類作成 各委員会進捗管理指導

文化部活動サポート事業

2020こうち総文に向けて、さらに文化部の活性化を図る。(1,204千円→1,110千円)

【新】特別支援学校キャリア・プロジェクト（キャリア教育・就労支援推進事業） ※課題解決先進校

特別支援教育課

H30当初:7,789千円(一)7,777千円

事業概要

学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、特別支援学校の児童生徒一人一人の実態や進路希望に応じ、地域や関係機関等と連携、協働した早期からのキャリア教育、進路指導の充実を図り、自立と社会参加を実現する。

現状・課題

- 進路指導主事及び就職アドバイザーを中心に、就労支援等の進路指導が充実してきており、近年、県立知的障害特別支援学校の一般就労率は全国平均を上回っている。(全国平均: H27 32.1%、高知県: H27 32.9%、H28 49.5%)
- できるだけ早期から進路の方向性を決定し、その進路に即した教育内容・進路に関する指導・支援の充実を図る必要がある。
- 生徒や保護者の障害受容が進んでない場合など、進路決定時に職業のマッチングに課題が生じるケースがある。

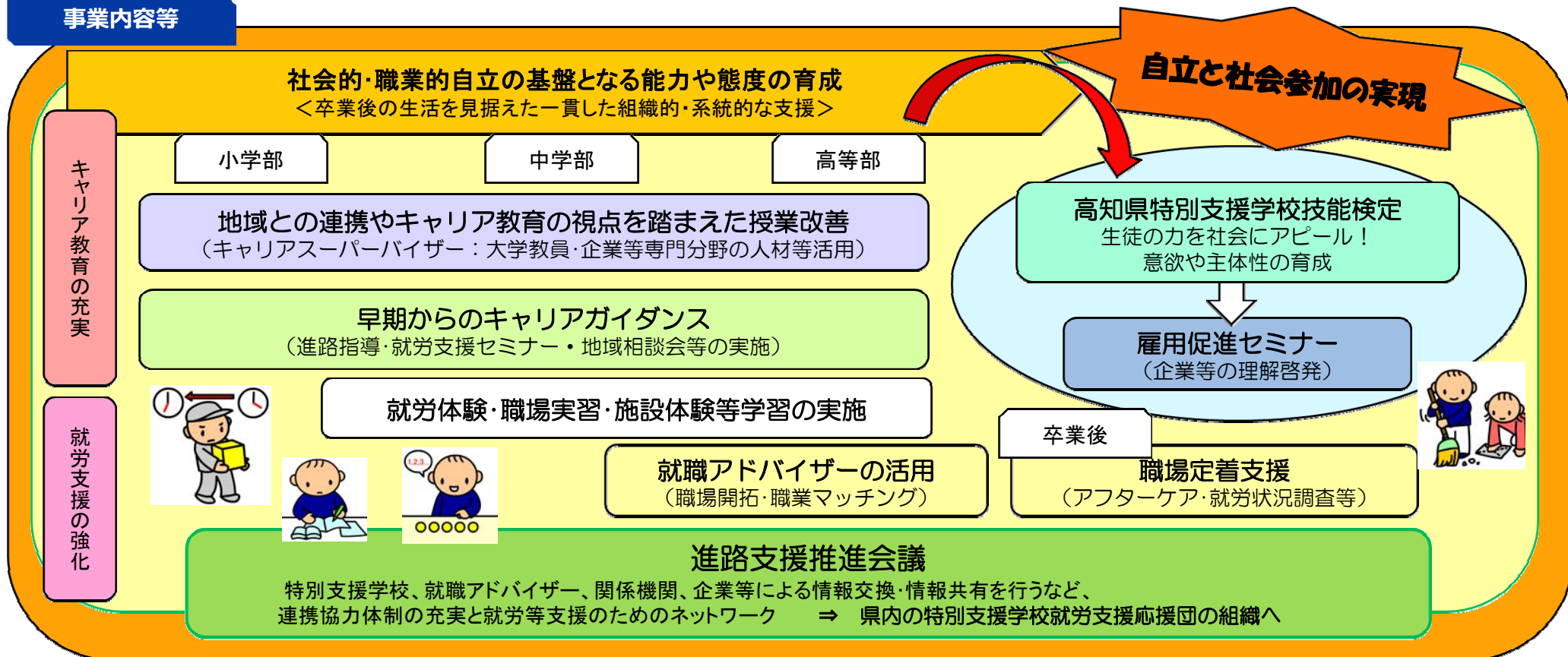
期待される効果

- 児童生徒の学習意欲の向上や主体的な生活態度の育成が図られる。
- 児童生徒の希望する進路が実現し、自立した豊かな生活や社会参加が実現する。
- 障害のある児童生徒への理解が深まり、一般就労が広がる。

事業目標

- 教育・福祉・労働等の関係機関、企業等とのネットワークの構築
- 就職アドバイザーと連携した職場開拓とマッチングにより、生徒の希望する進路の実現
 - ・一般就労を希望する高等部生徒の就職率100% 職場定着率(卒後1年)100%
- 保護者や児童生徒を対象とした早期からのキャリアガイダンスや就労等体験学習の実施、外部専門家等を活用した作業学習等の授業改善により地域との連携やキャリア教育の充実
- 高知県特別支援学校技能検定の開催により、生徒の働く意欲や自信を高め、企業や地域の人々に障害のある生徒の力をアピールし、雇用を促進

事業内容等



【拡】運動部活動強化校支援事業

保健体育課

H30当初：13,555千円（一）13,555千円
 (H29当初：13,551千円（一）13,551千円)

事業概要

◆本県のスポーツにおける競技力の向上を図るため、県立高等学校に運動部活動強化拠点校及び運動部活動強化推進校を指定し、指導者の配置や活動費の支援等を行う。

期待される効果

◆一貫した系統指導が強化され、全体の競技力向上につながる
 ◆運動部活動の活性化と運営の適正化
 ◆指導者の資質向上

現状・課題

◆全国大会における県立高等学校の競技力低迷が続いている。
 ◆県立高等学校の部員数が減少傾向にある。
 ◆全国レベルの有望選手が県外へ流出している。
 ◆専門的な指導者が不足している。

事業目標

○強化校の競技力が向上する
 ○県立高等学校入賞数の増加
 ◆四国大会ベスト4の入賞数の増加
 ◆全国大会ベスト8の入賞数の増加
 ○指導者の発掘・育成(スポーツ課・競技団体等と連携)



実施内容

◆強化拠点校及び強化推進校への支援

(1)強化拠点校 *指定期間:3年

専門指導者の配置や施設・設備等が一定整備され県の東部・中部・西部の各地域の拠点として学校全体で組織的な活動を推進する学校

(2)強化推進校 *指定期間:2年

○推進校A

全国規模の大会で優秀な成績を収めた実績のある学校の運動部

○推進校B

県内の大会で継続して優秀な成績を収めた実績のある学校の運動部又は、競技特性や地域性を考慮して強化を期待する学校の運動部

平成29年度

平成30年度

平成31年度

◆強化拠点校

指定期間:3年
 安芸高校(東部)
 岡豊高校・高知工業高校(中部)
 中村高校(西部)

◆強化推進校A

指定期間:2年
 山田高校陸上競技部
 高知東高校レスリング部
 高知南高校レスリング部

◆強化推進校B

指定期間:2年
 室戸高校女子硬式野球部
 嶺北高校カヌー部
 佐川高校男子ソフトボール部
 須崎高校カヌー部
 梶原高校アーチェリー部
 幡多農業高校ボート部

3年間の拠点校指定(競技力向上・運動部活動の指導体制や運営の適正化)

①専門的な指導ができる顧問の配置

・継続的な競技力の向上を目指し、専門指導者の適正配置を図る

②外部指導者の優先的な派遣

・部活動サポート事業等を積極的に有効活用し、レベルアップを図る

③活動費の補助

・全国レベルとの合同練習等、競技力向上に必要な遠征に係る費用等の補助

2年間の推進校A指定(競技力向上)

新規追加指定

2年間の推進校A指定(競技力向上)

2年間の推進校B指定(競技力向上・地域活性化)

新規追加指定

2年間の推進校B指定(競技力向上・地域活性化)

拠点校見直し

推進校見直し

推進校見直し